中小企業信用保険法第	2条第5項第5号	の規定による	認定申請書(ノ゙	<u>\-(1)</u>	
			令和	1 年	月 日
大月市長 小林信保 殿					
(申請	者) 所在均	也(事業所)			
	商号				
	氏 名			①	
私は、表に記載する業を営んで					
経営の安定に支障が生じておりま	すので、中小企業化	言用保険法第2多	条第5項第5号の	規定に基	でき認定
されるようお願いします。					
(表)					
※表には営んでいる事業が属する業	美種 (日本標準産業分	対の細分類番号と	:細分類業種名)を	全て記載	(当該業種
は全て指定業種であることが必要)。	当該業種が複数ある場	場合には、その中で	で、最近1年間で最	も売上高	等が大きい
事業が属する業種を左上の太枠に記載	Š o				
	Ī	12			
1 事業開始年月日		年	日		
2 月平均売上高営業利益率					
<u>B-A</u>					
B ×100		<u>減少率</u>	<u>%</u>		
A:申込時点における最近3か		i 呂耒利 <u>益率</u>	П (;) о)		
(年 月 ~B: Aの期間に対応する前年の	年 月) いるか日間の日亚物書				
日:Aの新聞に対応する削牛の 年 月 ~	スカッカー	上 同呂未列金平	円(注3)		
(+ л	+ 7/	<u></u>			 号
申請のとおり、相違ないことを認定し	. ま す.		八庄 矛		73
	, o		令和	年 ,	月 日
(注) 信用保証協会への申込期間					· -
令和 年 月 日から	令和 年	月 日まで			
	•	(認定者)			
		大月市長	小林 信保		

認定権者記載欄(令和6年12月1日適用)

- (注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。
- (注2) OOOOには、外的要因及び増加している費用を入れる。
- (注3)企業全体の月平均売上高営業利益率を記載。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ハー①)別紙

令和 年 月 日

大月市長 小林信保 殿

(申請者) 住所 商号及び氏名 電話番号

(1)

印は法人の方は代表取締役印、個人の方は個人印

(表1:事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

業種(※1※2)	最近 1 年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

- ※1:業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細 分類番号と細分類業種名)を記載。細分類業種は全て指定業種に該当 することが必要。
- ※2:指定業種の売上高を合算して記載することも可

(表2:最近3か月間の月平均売上高営業利益率【A】)

企業全体の最近3か月間の月平均売上高営業利益率

(表3:最近3か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率【B】)

企業全体の最近3か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率 %

(最近3か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率)

(証明者) ※証明は、担当税理士等とする。

住 所

氏 名 印

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。